

3資産バランスオープン (愛称：トリプルインカム)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2024年5月11日～2024年11月11日)

第222期(決算日 2024年6月10日) 第225期(決算日 2024年 9月10日)

第223期(決算日 2024年7月10日) 第226期(決算日 2024年10月10日)

第224期(決算日 2024年8月13日) 第227期(決算日 2024年11月11日)

当作成期末

基準価額	8,983円
純資産総額	7,509百万円
騰落率	0.1%
分配金合計	60円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国の債券、わが国の株式、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

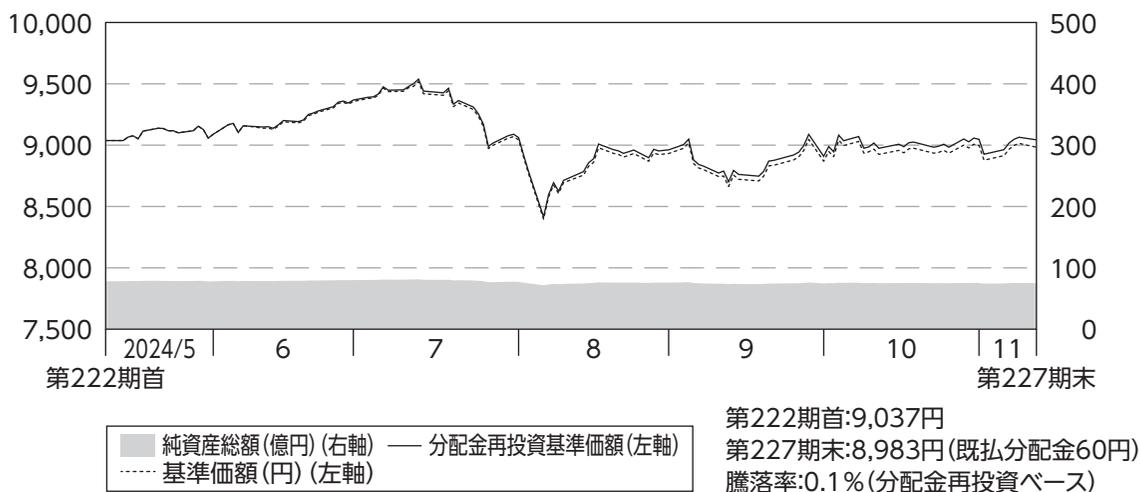
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。

当作成期初は、米国の各種経済指標が減速傾向を示す中でFRB(米連邦準備理事会)による緩和期待が高まり、7月上旬までは堅調に推移しました。その後、8月上旬にかけて急速な円高の進行や米国の景気悪化懸念などが意識され大きく下落したものの、9月上旬にかけては、強い米経済指標を背景に上昇基調となりました。その後、日本株式の変動率の高さを嫌気した海外投資家の売りに加え、総選挙での与党過半数割れなど政局不透明感が嫌気され、軟調に推移する場面があったものの、当作成期末においては米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け株式市場は急伸し、通期では上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
高金利外債マザーファンド	海外債券	70.0%	69.8%	0.3%
日本株配当マザーファンド	国内株式	20.0%	20.5%	4.2%
Jリートマザーファンド(M)	Jリート*	10.0%	9.3%	△3.8%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2024年5月11日~2024年11月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.641%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,048円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(24)	(0.268)	
(販売会社)	(30)	(0.335)	
(受託会社)	(4)	(0.039)	
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	60	0.659	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

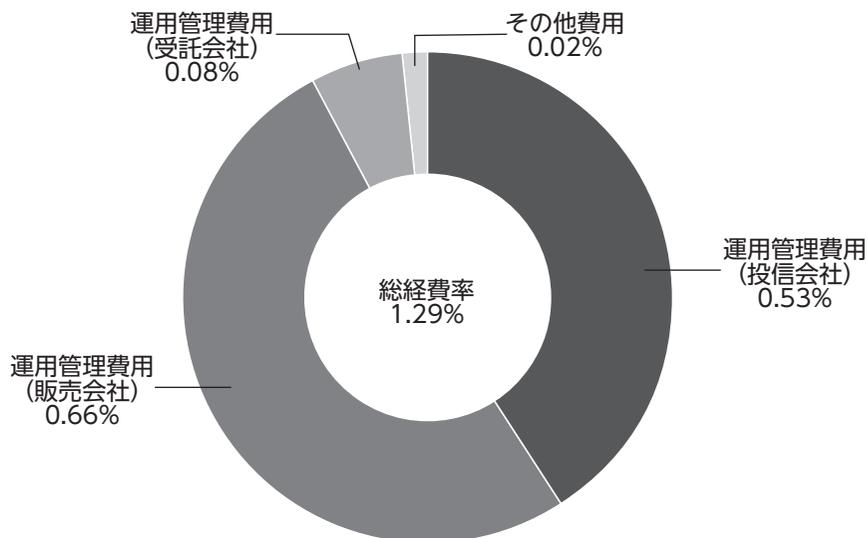
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.29%です。



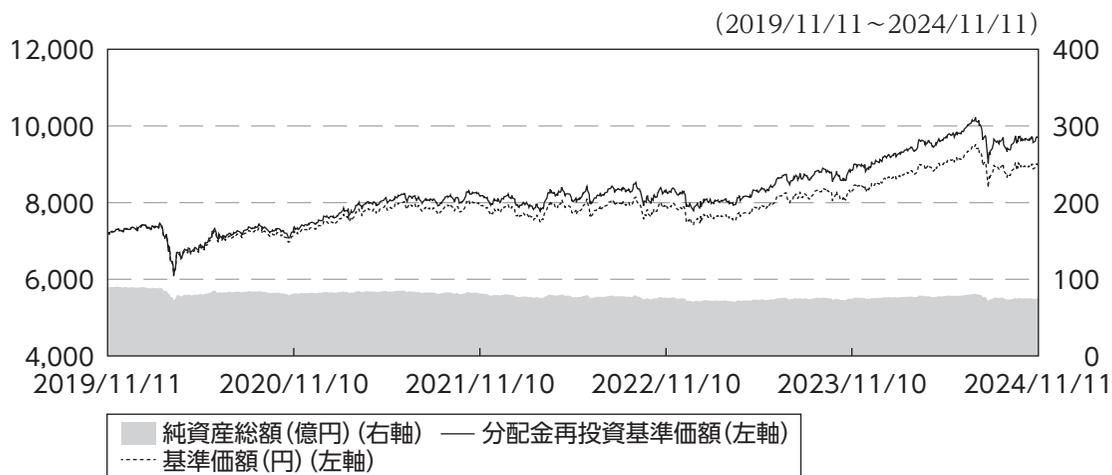
(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2019年11月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日	2024年11月11日 決算日
基準価額 (円)	7,221	7,220	7,925	7,892	8,307	8,983
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.7	11.5	1.1	6.9	9.6
純資産総額 (百万円)	9,003	8,195	8,140	7,579	7,478	7,509

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

外国債券市場

当作成期の金利は国によってまちまちな動きになりました。当作成期初から9月中旬にかけては、世界的なインフレ鈍化や、米国の労働市場が悪化しているとの見方から、各国中央銀行による利下げ観測が高まり、投資国の金利は低下しました。しかし、9月下旬から当作成期末にかけては、米国経済の力強さが意識されたことや、米国の大統領選挙においてトランプ候補の勝利観測が高まったことを受け、先行きの財政拡張の見方が広まり、投資国の金利低下幅は縮小し、国によっては上昇に転じました。

国内株式市場

当作成期の株式市場は横ばい推移となりました。当作成期初から2024年7月上旬にかけては、円安進行や日本企業の底堅い業績に対する期待感から株式市場は底堅く推移しました。その後は、7月末の日銀の利上げを受けてリスクオフの動きが強まり下落する局面もありましたが、米景気のソフトランディングや中国当局による景気刺激策への期待の高まりなどを背景に反発しました。

Jリート市場

当作成期のJ-REIT市場は下落しました。当作成期初から5月末にかけては、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響したことなどから、J-REIT市場は軟調に推移しました。その後は7月末の日銀の利上げを受けた株式市場のリスクオフの流れが波及し急落する局面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目した資金流入がみられたことなどから切り返し、J-REIT市場は上昇しました。当作成期末にかけては、東京オフィス市況の回復が確認されるなどの明るい材料はあったものの、自民党総裁選の結果が市場の想定外だったことによる株式市場の急反落に連れ安したほか、衆議院選挙や米大統領選挙などリスクイベントに備えたポジションを圧縮する動きに押されたことなどから、J-REIT市場は前作成期末を下回りました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

引き続き運用の基本方針にしたがい、主要投資対象である「高金利外債マザーファンド」、「日本株配当マザーファンド」および「Jリートマザーファンド(M)」への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式および不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指しました。

通貨配分につきましては、相対的に金利水準が高い豪ドルや米ドル、英ポンドなどの組入比率を高め運用しました。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および増配が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。

当作成期は、予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や配当方針の明確化や変更などにより株主還元拡大が期待される銘柄に重点を置き投資を行いました。

・Jリートマザーファンド(M)

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
	2024年5月11日～ 2024年6月10日	2024年6月11日～ 2024年7月10日	2024年7月11日～ 2024年8月13日	2024年8月14日～ 2024年9月10日	2024年9月11日～ 2024年10月10日	2024年10月11日～ 2024年11月11日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.109)	(0.105)	(0.114)	(0.114)	(0.111)	(0.111)
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	533	544	545	549	576	580

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」70%、「日本株配当マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

・Jリートマザーファンド(M)

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

お知らせ

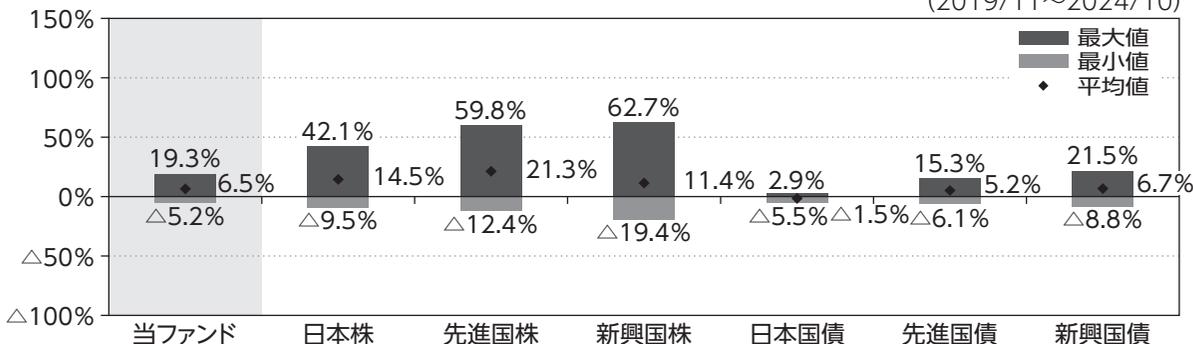
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2005年11月30日から無期限です。	
運用方針	毎決算時の安定した収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	3資産バランスオープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利外債マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	3資産バランスオープン	下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。 各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」70%、「日本株配当マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。
	高金利外債マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。
	Jリートマザーファンド(M)	主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。 東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019/11~2024/10)



(注1) 2019年11月~2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)*1

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

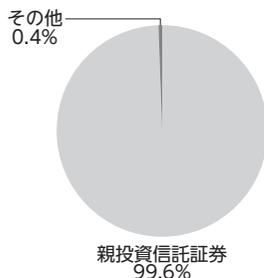
○組入ファンド

	当作成期末
	2024年11月11日
高金利外債マザーファンド	69.8%
日本株配当マザーファンド	20.5%
Jリートマザーファンド(M)	9.3%
その他	0.4%
組入ファンド数	3

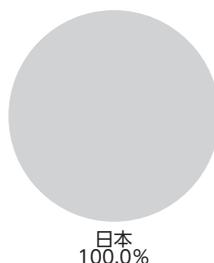
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

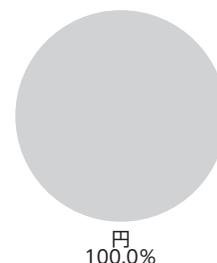
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末	第227期末
	2024年6月10日	2024年7月10日	2024年8月13日	2024年9月10日	2024年10月10日	2024年11月11日
純資産総額	7,838,760,858円	8,097,814,877円	7,442,797,539円	7,407,773,013円	7,524,250,549円	7,509,065,772円
受益権総口数	8,579,153,277口	8,541,791,142口	8,500,377,048口	8,467,068,916口	8,390,842,866口	8,359,273,227口
1万口当たり基準価額	9,137円	9,480円	8,756円	8,749円	8,967円	8,983円

※当作成期間(第222期～第227期)中における追加設定元本額は9,495,345円、同解約元本額は297,802,803円です。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

高金利外債マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年11月18日～2023年11月17日)

項目	
(a) その他費用 (保管費用)	3円 (3)
(その他)	(0)
合計	3

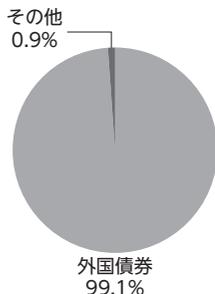
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	15.4%
2	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	11.0%
3	UKT 4.25% 06/07/32	イギリス	9.8%
4	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	7.9%
5	EIB 1.5% 01/26/24	国際機関	7.7%
6	UKT 1.25% 07/31/51	イギリス	6.2%

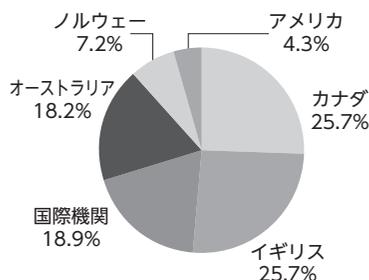
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	5.6%
8	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	4.7%
9	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	4.7%
10	UKT 1.25% 07/22/27	イギリス	4.6%
組入銘柄数			28

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

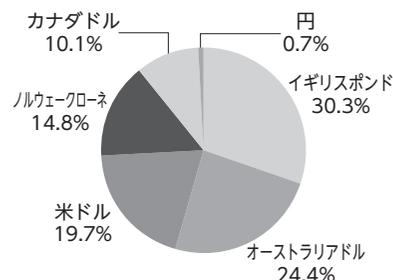
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年11月17日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

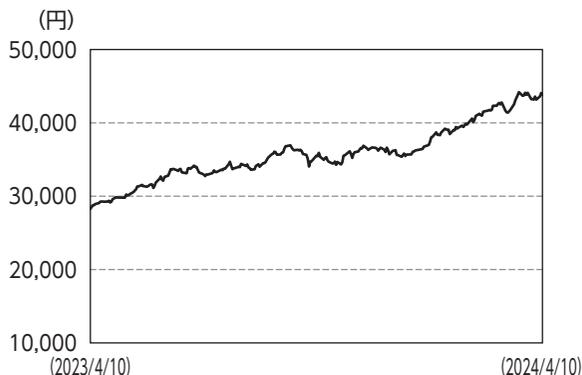
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

日本株配当マザーファンド

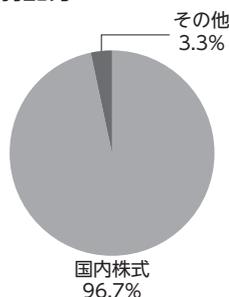
○基準価額の推移



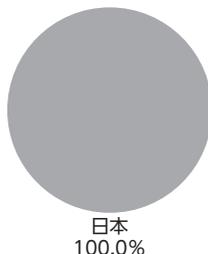
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.4%
3	三菱商事	日本	3.3%
4	東京エレクトロン	日本	3.2%
5	三井物産	日本	2.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.8%

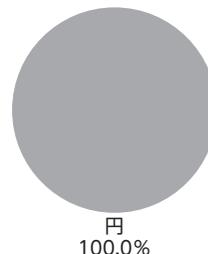
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○1万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2024年4月10日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	13円 (13) (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	13

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日立製作所	日本	2.6%
8	東京海上ホールディングス	日本	2.5%
9	信越化学工業	日本	2.4%
10	伊藤忠商事	日本	2.4%
組入銘柄数			77

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1)上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年4月10日現在のものです。

(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

Jリートマザーファンド(M)

○基準価額の推移 (円)



○1万口当たりの費用明細

(2023年8月16日～2024年8月15日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	6円 (6)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	6

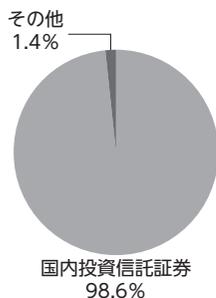
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	9.0%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	7.6%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	6.4%
4	GLP投資法人	日本	5.8%
5	インヴィンシブル投資法人	日本	4.5%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.4%

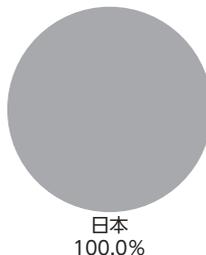
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	大和ハウスリート投資法人	日本	4.3%
8	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	4.0%
9	オリックス不動産投資法人	日本	3.8%
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	日本	3.7%
組入銘柄数			45

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

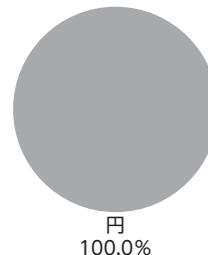
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年8月15日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。